

香川県次世代育成支援行動計画（2010-2014）数値目標の進捗状況

施策名	5. 子育てに伴う経済的負担の軽減
施策を推進するための小項目施策	(1) 子育て費用に対する社会的支援
	(2) 保育料や教育費の負担軽減

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ 乳幼児医療費などの負担軽減などに努めた。 ○ 児童手当は、平成24年4月から支給額が改正され、所得制限が導入された。 ○ 第3子以降保育料免除事業、県立高等学校授業料免除制度の普及、高等学校奨学事業や私立高等学校授業料軽減補助事業などを実施した。 ○ 大学等に在学する、意欲や能力が高いにもかかわらず経済的理由で修学することが困難な方に対し、大学生等奨学事業を実施した。 		
	施策名(中項目)	子育てに伴う経済的負担の軽減	
県政世論調査の結果	平成24年度県政世論調査	最も重要だと思う施策	充実度に不満がある施策
	保育料や教育費など、子育て費用の軽減	41.1%(2位)	31.1%(1位)
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県政世論調査の結果からも、保育料や教育費など、子育て費用の軽減に対しては、施策の推進を望む意見が多く、今後も施策の充実に向けていく必要がある。 		
今後の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子化対策は社会保障制度全体の持続可能性の根幹にかかわる政策であり、その位置付けを明確にした上で、効果的な財源投入を行なう必要がある。少子化対策は「未来への投資」として、国、地方公共団体、事業主、国民が、それぞれの役割に応じ、費用を負担していくよう、合意形成が必要であり、子育て費用に対する社会的支援や保育料などの負担軽減について、継続して実施していくとともに、国への要望も行っていく必要がある。 		